

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 29日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 29日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	20,110	10.2	484	-	90	-
14年 9月中間期	18,257	-	△ 1,756	-	△ 1,922	-
15年 3月期	37,916		△ 1,854		△ 2,047	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	86	-	1,944.17	
14年 9月中間期	△ 7,635	-	△ 138,117.57	
15年 3月期	△ 7,761		△ 140,412.97	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 44,367.64 株 14年 9月中間期 55,284.48 株 15年 3月期 55,278.19 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

(注)15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	28,632	4,243	14.8	99,900.00
14年 9月中間期	28,212	4,821	17.1	87,210.04
15年 3月期	28,796	4,694	16.3	84,944.76

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 42,479.59 株 14年 9月中間期 55,281.70 株 15年 3月期 55,265.96 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 12,811.79 株 14年 9月中間期 9.68 株 15年 3月期 25.42 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	41,000	400	390	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8,790 円 19 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等  
 (1) 中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	895		1,317		891	
受取手形	2 186		122		347	
売掛金	8,139		10,919		8,591	
たな卸資産	1,538		2,003		1,661	
未収入金	3,145		1,996		2,797	
その他	4 286		555		203	
貸倒引当金	14		10		29	
流動資産合計	14,177	49.5	16,905	59.9	14,463	50.2
固定資産						
1 有形固定資産	1 273	1.0	291	1.0	270	0.9
2 無形固定資産	180	0.6	22	0.1	137	0.5
3 投資その他の資産						
関係会社株式	10,832		10,832		10,832	
関係会社長期貸付金	3,050		-		2,974	
その他	119		161		119	
投資その他の資産合計	14,001	48.9	10,993	39.0	13,925	48.4
固定資産合計	14,455	50.5	11,307	40.1	14,333	49.8
資産合計	28,632	100.0	28,212	100.0	28,796	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	612		2,209		383	
買掛金	7,090		5,943		6,606	
短期借入金	13,657		12,951		15,146	
その他	1,401		1,688		1,034	
流動負債合計	22,762	79.5	22,792	80.8	23,171	80.5
固定負債						
長期借入金	675		-		-	
退職給付引当金	713		586		651	
役員退職慰労引当金	21		12		18	
その他	214		-		260	
固定負債合計	1,625	5.7	598	2.1	930	3.2
負債合計	24,388	85.2	23,390	82.9	24,102	83.7
(資本の部)						
資本金	2,764	9.6	2,764	9.8	2,764	9.6
資本剰余金						
資本準備金	691		691		691	
その他資本剰余金	10,954		10,954		10,954	
資本剰余金合計	11,645	40.7	11,645	41.3	11,645	40.4
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	9,627		9,588		9,714	
利益剰余金合計	9,627	33.6	9,588	34.0	9,714	33.7
自己株式	538	1.9	1	0.0	1	0.0
資本合計	4,243	14.8	4,821	17.1	4,694	16.3
負債及び資本合計	28,632	100.0	28,212	100.0	28,796	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	20,110	100.0	18,257	100.0	37,916	100.0
売上原価	16,060	79.9	16,138	88.4	32,277	85.1
売上総利益	4,050	20.1	2,119	11.6	5,639	14.9
販売費及び一般管理費	3,565	17.7	3,875	21.2	7,493	19.8
営業利益(損失)	484	2.4	1,756	9.6	1,854	4.9
営業外収益 1	77	0.4	71	0.4	174	0.5
営業外費用 2	471	2.3	238	1.3	367	1.0
経常利益(損失)	90	0.5	1,922	10.5	2,047	5.4
特別損失 3	-	-	5,706	31.3	5,706	15.1
税引前中間(当期) 純利益(損失)	90	0.5	7,629	41.8	7,753	20.5
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	6	0.0	8	0.0
中間(当期)純利益(損失)	86	0.5	7,635	41.8	7,761	20.5
前期繰越損失	9,714		1,952		1,952	
中間(当期)未処理損失	9,627		9,588		9,714	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>当社は、前事業年度において 1,854 百万円の営業損失及び 7,761 百万円の当期純損失を計上した結果、多額の損失が存在し、当中間会計期間において、484 百万円の営業利益、86 百万円の間純利益を計上したものの、引き続き 9,627 百万円が多額の未処理損失が存在しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を行った結果、中間純利益を計上いたしました。今後も多額の未処理損失を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を一層拡充させ、引き続きこの利益基調を維持・拡大してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<hr/>	<p>当社は、前事業年度及び当事業年度において、各々 2,031 百万円及び 1,854 百万円の営業損失を、また各々 1,952 百万円及び 7,761 百万円の当期純損失を計上した結果、会社設立以来継続的な損失が発生しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行った結果、第 4 四半期決算で営業利益段階の益転を達成しております。翌事業年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益及び当期純利益が計上できる見込みです。翌事業年度以降も、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上により、コスト競争力を一層拡充させ、この利益基調を維持拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通（株）の金融子会社である富士通キャピタル（株）より安定的な供給を受けております。今後も安定的な供給が得られるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<hr/>	<hr/>	<p>(3) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準  当事業年度から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第 2 号）」及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 4 号）」を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 154 百万円</p> <p>2 _____</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株新木 テック</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td style="text-align: right;">111 百万円 (1,000 千 米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">193 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。</p>	保証先	金額	内容	株新木 テック	155 百万円	手形割引	株宮崎 テック	110 百万円	リース債務	株宮崎 テック	20 百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	111 百万円 (1,000 千 米ドル)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48 百万円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡高 263 百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株高見澤 電機製作所</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V</td> <td style="text-align: right;">222 百万円 (1,853 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td style="text-align: right;">367 百万円 (3,000 千 米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額	内容	株高見澤 電機製作所	368 百万円	借入債務	株宮崎 テック	134 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V	222 百万円 (1,853 千 ユーロ)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367 百万円 (3,000 千 米ドル)	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 105 百万円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡高 1 百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株新木 テック</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td style="text-align: right;">360 百万円 (3,000 千 米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">194 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p>	保証先	金額	内容	株新木 テック	122 百万円	手形割引	株宮崎 テック	123 百万円	リース債務	株宮崎 テック	25 百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360 百万円 (3,000 千 米ドル)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務
保証先	金額	内容																																																			
株新木 テック	155 百万円	手形割引																																																			
株宮崎 テック	110 百万円	リース債務																																																			
株宮崎 テック	20 百万円	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	111 百万円 (1,000 千 米ドル)	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																																			
保証先	金額	内容																																																			
株高見澤 電機製作所	368 百万円	借入債務																																																			
株宮崎 テック	134 百万円	リース債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V	222 百万円 (1,853 千 ユーロ)	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367 百万円 (3,000 千 米ドル)	借入債務																																																			
保証先	金額	内容																																																			
株新木 テック	122 百万円	手形割引																																																			
株宮崎 テック	123 百万円	リース債務																																																			
株宮崎 テック	25 百万円	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360 百万円 (3,000 千 米ドル)	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 22 百万円	技術援助料 29 百万円	技術援助料 84 百万円
特許使用料 20 百万円	特許使用料 18 百万円	特許使用料 57 百万円
貸倒引当金戻入益 15 百万円	貸倒引当金戻入益 17 百万円	
技術援助料 11 百万円		
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
為替差損 220 百万円	支払利息 117 百万円	支払利息 227 百万円
支払利息 112 百万円	為替差損 76 百万円	たな卸資産廃却損 39 百万円
たな卸資産廃却損 106 百万円		
3 _____	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
	子会社株式評価損 5,665 百万円	子会社株式評価損 5,665 百万円
	事業構造改善費用 41 百万円	事業構造改善費用 40 百万円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 49 百万円	有形固定資産 40 百万円	有形固定資産 97 百万円
無形固定資産 19 百万円	無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 9 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 83</td> <td style="text-align: center;">百万円 83</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 備品	合計	取得価額 相当額	百万円 83	百万円 83	減価償却 累計額 相当額	57	57	中間期末 残高相当額	26	26	1年内	14 百万円	1年超	14 百万円	合計	29 百万円	支払リース料	10 百万円	減価償却費相当額	11 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 147</td> <td style="text-align: center;">百万円 147</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具 備品	合計	取得価額 相当額	百万円 147	百万円 147	減価償却 累計額 相当額	117	117	中間期末 残高相当額	29	29	1年内	17 百万円	1年超	13 百万円	合計	30 百万円	支払リース料	17 百万円	減価償却費相当額	16 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 84</td> <td style="text-align: center;">百万円 84</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>期末 残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具 備品	合計	取得価額 相当額	百万円 84	百万円 84	減価償却 累計額 相当額	46	46	期末 残高相当額	38	38	1年内	19 百万円	1年超	20 百万円	合計	39 百万円	支払リース料	27 百万円	減価償却費相当額	26 百万円	支払利息相当額	0 百万円
	工具器具 備品	合計																																																																								
取得価額 相当額	百万円 83	百万円 83																																																																								
減価償却 累計額 相当額	57	57																																																																								
中間期末 残高相当額	26	26																																																																								
1年内	14 百万円																																																																									
1年超	14 百万円																																																																									
合計	29 百万円																																																																									
支払リース料	10 百万円																																																																									
減価償却費相当額	11 百万円																																																																									
支払利息相当額	0 百万円																																																																									
	工具器具 備品	合計																																																																								
取得価額 相当額	百万円 147	百万円 147																																																																								
減価償却 累計額 相当額	117	117																																																																								
中間期末 残高相当額	29	29																																																																								
1年内	17 百万円																																																																									
1年超	13 百万円																																																																									
合計	30 百万円																																																																									
支払リース料	17 百万円																																																																									
減価償却費相当額	16 百万円																																																																									
支払利息相当額	0 百万円																																																																									
	工具器具 備品	合計																																																																								
取得価額 相当額	百万円 84	百万円 84																																																																								
減価償却 累計額 相当額	46	46																																																																								
期末 残高相当額	38	38																																																																								
1年内	19 百万円																																																																									
1年超	20 百万円																																																																									
合計	39 百万円																																																																									
支払リース料	27 百万円																																																																									
減価償却費相当額	26 百万円																																																																									
支払利息相当額	0 百万円																																																																									